

2019年2月14日  
日本銀行福岡支店



*Bank of Japan Fukuoka Branch*

---

# 九州・沖縄の金融経済概況

(2019年2月)

---

当資料は当店ホームページに掲載しています <http://www3.boj.or.jp/fukuoka/>

<内容に関するお問い合わせ先> 日本銀行福岡支店営業課 Tel : 092-725-5513



## 1. 総論

- 九州・沖縄の景気は、しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している。

こうした中で、生産は、旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

先行きについては、国内外の需要に支えられて前向きな循環が続いていくことが期待されるが、海外経済を巡る不確実性の影響や、人手不足が供給面に与える影響等に留意する必要がある。

### <景気判断の前回との比較>

項目		基調判断	
		前回	今回
景気全体		しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している。	しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している。
需要項目	個人消費	雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。	雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。
	住宅投資	低金利環境等を背景に、高水準で推移している。	低金利環境等を背景に、高水準で推移している。
	公共投資	高水準で推移している。	高水準で推移している。
	設備投資	増加している。	増加している。
	輸出	自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している。	自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している。
生産		旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している。	旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している。
雇用・所得		労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。	労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

## 2. 個人消費

- 個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。

### ▽個人消費関連の動向

非 耐 久 消 費 財	百貨店売上高	高額品や化粧品を中心に全体として持ち直している。
	スーパー売上高	振れを伴いつつも全体として増加している。
	コンビニエンスストア売上高	新規出店効果などから増加している。
耐 久 消 費 財	家電販売	白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっていることから、増加している。
	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)	新型車投入効果から緩やかに増加している。
サ ー ビ ス	旅行・観光	当地発の旅行取扱額は、持ち直している。この間、観光面では、国内客が持ち直しているほか、外国人客が増加していることから、全体として着実に持ち直している。

## 3. 住宅投資

- 住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。

12月の新設住宅着工戸数は、貸家の減少を主因に前年を下回った。

## 4. 公共投資

- 公共投資は、高水準で推移している。

12月の公共工事請負金額は、県発注分の減少を主因に前年を下回った。

## 5. 設備投資

- 設備投資は、増加している。

12月短観（九州・沖縄地区）における2018年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

12月の建築物着工床面積（民間非居住用、後方3か月移動平均）は、前年を上回った。

## 6. 輸出

- 輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している。  
12月の輸出額（九州経済圏）は、前年を下回った。

## 7. 生産

- 生産（鉱工業生産）は、旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している。

### ▽主要業種の生産動向

輸 送 機 械	自動車は、海外向けを中心に高水準で推移している。船舶は、受注残の減少により、生産水準が低位で推移している。
電子部品・デバイス	スマホ向けや車載向けを中心に高水準で推移している。
汎用・生産用 ・業務用機械	旺盛な海外需要が続くもとで、半導体関連向けを中心に高水準で推移している。
化 学	新興国向けを中心に持ち直している。
鉄鋼・非鉄金属	自動車向けが好調となっているほか建設向けが緩やかに増加しており、全体として持ち直している。
食 料 品	国内需要が堅調なことから、横ばい圏内の動きとなっている。

## 8. 雇用・所得

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

労働需給をみると、有効求人倍率は上昇基調をたどっている。

11月の雇用者所得総額は、常用労働者数の増加を主因に前年を上回った。

## 9. 物価

- 12月の消費者物価（九州地区、生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った（12月：＋0.7%）。

## 10. 金融

- 12月の預金残高をみると、個人預金や法人預金を中心に前年を上回った。
- 12月の貸出残高をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回った。
- 1月の企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を上回った。

以 上